

## 信用取引の契約締結前交付書面

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

ジェービック証券株式会社

この書面には、信用取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 1. 信用取引とは・・・

信用取引は、お客様に一定の保証金(委託保証金)を当社に担保として差し入れていただき、売付けに必要な株券( )、優先出資証券、投資信託の受益証券、投資証券等(以下「株券等」といいます。)や買付けに必要な資金を当社からお客様にお貸しして売買を行っていただく取引です。

信用取引には、2つの種類があります。具体的には、「制度信用取引」と「一般信用取引」の2種類があります。この2つの信用取引の間には、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等について異なる制約がありますので、ご注意ください。なお、当社においては、「制度信用取引」のみの取扱いとさせていただきますのでご了承ください。

信用取引は、多額の利益が得られることもある反面、多額の損失が発生する可能性をもち合わせもつ取引です。したがって、取引を開始する場合又は継続して行う場合には、取引の仕組みやリスクについて十分に把握するとともに、投資者自らの資力、投資目的及び投資経験等に照らして適切であると判断する場合にのみ、自己の責任において行うことが肝要です。

( )株券...この説明書では株券を中心に説明しておりますが、優先出資証券、投資信託の受益証券、投資証券等につきましても、基本的に取扱いは同じです。

### 2. 手数料など諸費用について

- ・信用取引を行うにあたっては、別紙1「手数料表」に記載の売買手数料、信用管理費、権利処理手数料をお支払いいただきます。
- ・信用取引の買付けの場合、買付け代金に対する金利をお支払いいただきます。また、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料及び品貸料をお支払いいただきます。

### 3. 委託保証金について

- ・信用取引を行うにあたっては、委託保証金(有価証券により代用することが可能です。)を担保として差し入れていただきます。
- ・委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ200万円以上が必要です。また、有価証券により代用する場合の有価証券の種類、代用価格等は、別紙2「代用有価証券の種類、代用価格等」に定めるところによります。

#### 4．信用取引のリスクについて

信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。したがって、信用取引の開始にあたっては、下記の内容を十分に把握する必要があります。

- (1)信用取引を行うにあたっては、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券等の裏付けとなっている株式、債券、不動産、商品等（以下「裏付け資産」( 1 )といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、信用取引の対象となっている株式等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- (2)信用取引の対象となっている株式等の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、信用取引の対象となっている株式等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- (3)信用取引により売買した株券等のその後の値動きにより計算上の損失が生じたり、代用有価証券の価格が値下がりすること等によって、委託保証金の現在価値が買付代金の20%未満(売付の場合は時価金額の20%未満)となった場合には、不足額を所定の期日までに当社に差し入れていただく必要があります。
- (4)所定の期日までに不足額を差し入れない場合や、約諾書の定めによりその他の「期限の利益の喪失」の事由に該当した場合には、損失を被った状態で建株（信用取引のうち決済が終了していないもの）の一部又は全部を決済（反対売買または現引・現渡）される場合があります。更にこの場合、その決済で生じた損失についても責任を負うこととなります。
- (5)信用取引の利用が過度であると金融商品取引所が認める場合には、委託保証金率の引上げ、信用取引の制限または禁止の措置等をとることがあります。

詳細は、各取引所で公表されている「日々公表銘柄の指定等に関するガイドライン」及び「信用取引に係る委託保証金の率の引上げ措置等に関するガイドライン」でご確認いただけます。

このように信用取引は、お客様の投資した資金に比べて大きな利益が期待できる反面、価格の変動が予想と違った場合には、損失も大きくなります。したがって、信用取引を利用するときは、その仕組みをよく知り、お客様自身の判断と責任において行うようお願いいたします。

## 5 . クーリング・オフ（契約破棄）について

- 信用取引は、クーリング・オフ（契約破棄）の対象にはなりません  
・信用取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はありません。

## 6 . 信用取引の仕組みについて

### 制度信用取引

- (1) 制度信用取引とは、金融商品取引所に上場している株券等を対象とし、品貸料及び返済期限等が金融商品取引所の規則により決定されている信用取引です。また、制度信用取引によって行った売買の決済のために、当社は証券金融会社から売付株券等及び買付代金を金融商品取引所の決済機構を通じて借り入れること(貸借取引)ができます。
- (2) 制度信用取引ができる銘柄は、株券のうち、金融商品取引所が決めた銘柄(制度信用銘柄)に限られます。なお、制度信用銘柄を対象とした買付けであれば、貸借取引により当社が買付代金を借り入れることは原則として可能ですが、売付株券を借り入れることができるのは、制度信用銘柄のうち、金融商品取引所が決めた銘柄(貸借銘柄)に限られます。
- (3) 制度信用取引の返済期限は 6 か月と決められており、6 か月を超えて制度信用取引を継続することはできません。なお、制度信用取引を継続することが適当でない認められるときには、制度信用取引の返済期限（6 か月）の定めにかかわらず、金融商品取引所により返済期限の変更（返済期限の繰上げ）が行われることがありますので、ご注意ください。
- (4) 制度信用取引における金利、貸株料は、その時々金利情勢等に基づき、お客様と当社との合意によって決定されることとなります（ 2 ）。また、金利、貸株料は、金利情勢等によって変動する場合がありますので、当社にご確認ください。  
また、貸借銘柄について、証券金融会社において株不足(貸借取引残高において貸株数（売建株）が融資株数（買建株）を上回った状態)が生じ、この株券を調達するための費用がかかった場合には、売り方は品貸料(いわゆる逆日歩)を支払い、買い方はこれを受け取ることとなりますが、品貸料は、その時々株券調達状況等に基づき決定されることとなります（ 2 ）。
- (5) 制度信用取引について売り方のお客様からお支払いいただく貸株料は、品貸料とは異なり、買い方のお客様がこれを受け取るものではありません。  
なお、貸株料等の信用取引に係るコストについては、取引の開始の際に説明いたします。

- (6) 制度信用取引によって売買している株券が、株式分割による株式を受ける権利または株主に対する新株予約権等が付与されたことにより権利落ちとなったときは、金融商品取引所が定める方法によりこれらの権利の処理を行うことで、売り方・買い方双方の不公平をなくします。(注)ただし、株式分割の場合の権利の処理は、次のとおり、分割比率によってその方法が異なります。

売買単位の整数倍の新株式が割り当てられる株式分割の場合(分割比率1:2等)  
株式分割の分割比率に応じて、制度信用取引の売付け又は買付けの数量を増加し、売買値(約定値段)を減額します。

上記以外の株式分割の場合(分割比率1:1.5等)

金融商品取引所が定める権利処理価格の分を最初の売買値(約定値段)より引き下げます。

また、配当金相当額については、その株式の配当金が確定したあと(通常、配当落ちの約3か月後)、配当落調整額を買い方は受け取り、売り方は支払うこととなります。

- (注) 制度信用取引では、お客様が買い付けた株券は、担保として金融商品取引業者に留保され、さらに、貸借取引を利用した場合には証券金融会社に留保されます。当該株券に株式分割による株式を受ける権利又は株主に対する新株予約権等の権利が付与された場合、当該権利の行使をお客様が直接行うことができないため、上記のように金融商品取引所が制度信用取引の権利の処理についてルールを定めています。

なお、制度信用取引を行っている銘柄にこれらの権利が付与された場合でも、事実上譲渡が禁止されるなど権利の引渡しができない場合、権利行使を特定の条件に合致する株主のみに限定している場合など、譲渡性及び換金可能性、権利の行使に付された条件等を勘案して権利の処理を行うことが事実上不可能となりますので、当該権利の処理を行わない場合があります。また、権利の価値が事実上無価値又は無価値に等しい場合には権利処理を行う必要性がないと言えます。

- (7) 証券金融会社は、貸借銘柄について、株券の調達が困難となるおそれが生じた場合には、貸株利用につき注意を喚起することがあります。また、株券の調達が困難となった場合には、貸株利用の制限または停止の措置を行うことがあります。この場合には、制度信用取引による新規の売付けや、買付けた銘柄の売却・現引きによる返済ができないことがあったり、制約されたりすることがあります。

1 裏付け資産が、投資信託、投資証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

2 その額は、その時々金利情勢、株券調達状況等に基づき決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

## 7. 信用取引に係る金融商品取引契約の概要

当社における信用取引については、以下によります。

- 顧客に信用を供与して行う株券等に係る次の取引  
取引所金融商品市場または外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理  
株券等の売買の媒介、取次ぎ又は代理
- 信用取引に係る委託保証金又は代用有価証券の管理

## 8. 金融商品取引契約に関する租税の概要

個人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 信用取引における配当落調整額は、株式等の譲渡所得等の金額を算出する際に加味されます。
- ・ 信用取引に係る上場株式等の譲渡による利益は、原則として、株式等の譲渡所得等となります。なお、損失が生じた場合には、他の株式等の譲渡所得等との損益通算が可能となります。

法人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 買付けを行ったお客様が受け取る配当落調整額については、法人税に係る所得の計算上、買付けに係る対価の額から控除されます。売付けを行ったお客様が支払う配当落調整額については、法人税に係る所得の計算上、売付けに係る対価の額から控除されます。
- ・ 信用取引に係る上場株式等の譲渡による利益については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

なお、詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

## 9. 当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要等

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において信用取引を行われる場合は、以下によります。

- ・ お取引にあたっては、あらかじめ「信用取引口座設定約諾書」に必要事項を記入のうえ、捺印して当社に差し入れ、信用取引口座を開設していただく必要があります。信用取引に関する金銭・有価証券は、すべてこの口座を通して処理されます。なお、約諾書については十分お読みいただき、その写しを保管してください。
- ・ 信用取引口座の開設にあたっては、一定の投資経験、知識、資力等が必要ですので、場合によっては、口座の開設に応じられないこともあります。
- ・ 信用取引で注文なさる際は、必ず「信用取引で」と明示してください。
- ・ 金融商品取引所は信用取引の過度の利用を未然に防止するため、日々公表銘柄制度を設け、日々公表銘柄に関するガイドラインに該当した銘柄を「日々公表銘柄」としてその信用取引残高を日々公表します。
- ・ お客様による当社へ差入れの委託保証金については、当社自身の財産とは分別して管理されております。したがって、万一、当社の経営が破綻した場合等であっても、委託保証金については、当社に対する債務を完全に履行している限り返還を受けることが可能です。これに対して、信用取引によって買い付けた株券及び信用取引によって株券を売り付けた場合の代金については、このような分別管理の対象とはなっておりません。したがって、万一、当社の経営が破綻した場合等においては、売り返済・買い返済及び現引き・現渡しによる信用取引の返済ができなくなる可能性があります。

このため、このような場合には、原則として、通常の返済方法に代え、金融商品取引所が定めた株価等をもって金銭により清算を行っていただくこととなります。この場合において、お客様の当社に対する金銭の支払請求権には一切優先的地位が与えられませんので、計算上利益が生じている場合であっても、これを受け取ることができない可能性があります。なお、当該債権は、投資者保護基金による補償対象にもなりませんので、あらかじめ

ご承知おきください。

- ・ 適格機関投資家（これに類する外国法人を含む。）が信用取引の売付けを行う場合及びそれ以外の投資家が行う信用取引の売付けのうち売付け1回あたりの数量が金融商品取引所の定める売買単位の50倍を超える場合には、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」により価格規制を受けることとなりますので、注意してください。
- ・ 注文された信用取引が成立すると、その内容をご確認いただくため、当社から「取引報告書」が交付されます。
- ・ 万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社の管理責任者へ直接ご連絡下さい。

## 10．当社の概要

商号等 ジェービック証券株式会社 金融商品取引業者  
関東財務局長(金商)第80号  
本店所在地 〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目7番19号  
加入協会 日本証券業協会  
資本金 6億6千万円  
主な事業 金融商品取引業  
設立年月 平成12年8月  
連絡先 本社 03-5575-3600

## 信用取引に係る手数料など諸経費一覧

1. 売買手数料  
手数料率（税込み）

約定金額	委託手数料
100万円以下	約定代金の1.2075%
100万円を超え500万円以下の場合	約定代金の0.945% + 2,625円
500万円を超え1,000万円以下の場合	約定代金の0.735% + 13,125円
1,000万円を超え3,000万円以下の場合	約定代金の0.60375% + 26,250円
3,000万円を超え5,000万円以下の場合	約定代金の0.39375% + 89,250円
5,000万円を超え1億円以下の場合	一律286,125円
1億円を超え2億円以下の場合	約定代金の0.0735% + 212,625円
2億円を超え3億円以下の場合	約定代金の0.0525% + 254,625円
3億円を超え5億円以下の場合	約定代金の0.042% + 286,125円
5億円を超える場合	約定代金の0.0315% + 338,625円
但し、約定代金の1,2075%に相当する額が、2,625円に満たない場合の委託手数料は2,625円	

## 2. 諸経費

## (1) 金利

買建株の場合は買付代金に対する金利をお客様がお支払いいただき、売建株の場合は売付代金に対する金利をお客様へお支払いします。

## &lt; 計算式 &gt;

買方(売方)金利 = 新規買(売)建約定金額 × 買方(売方)金利/100 × 日数/365

\* 日数は新規建受渡日から決済受渡日までの両端入れによって算出します。

信用取引の金利は直近の金融情勢や証券金融会社と証券会社との貸借取引金利(証券金融会社が証券会社に信用取引に関する融資を行う際の金利)の動向等に基づき、制度信用取引について当社が定めた率といたします。

## (2) 貸株料

信用取引貸株料は売り方のお客様がお支払いただくものです。個別の貸株等超過銘柄に係る品貸料とは異なり、買い方のお客様がこれを受け取れるものではありません。信用取引貸株料の料率は、金融情勢の変化等により変更する場合があります。事前に当社にご確認ください。

## &lt; 計算式 &gt;

貸株料 = 新規売建約定金額 × 貸株料率/100 × 日数/365

\* 日数は新規建受渡日から決済受渡日まで両端入れによって算出します。

### (3) 品貸料(逆日歩)

貸借取引において、当該銘柄について証券金融会社による貸株残高(売建株)が融資残高(買建株)を上回り、株券等の不足が生じた場合、証券金融会社はその不足株券等を他から有料で調達します。この場合、当該銘柄について制度信用取引による売方(売建株)のお客様は、株券等の借り賃を品貸料(一般に「逆日歩」と言います。)としてお支払いいただきます。買方(買建株)のお客様は品貸料を受取ることとなります。

品貸料率(逆日歩)は、日々、証券金融会社から公表され、翌日の新聞等にてご覧いただけます。

<計算式>

新規売(買)建約定の受渡日から決済約定の受渡日の前日までの期間の品貸料の累計  
× 売(買)建株数

### (4) 管理費

新規建約定日より1ヶ月目毎の応答日を経過する都度、1株(又は1口)につき10銭(税込10.5銭)(取引所等が定める売買単位が1株である銘柄については1株につき100円(税込105円))の割合で管理費が必要となります。なお、管理費は最低100円(税込105円)、最高1,000円(税込1,050円)となります。

### (5) 権利処理等手数料(名義書換料)

買建株について、当該銘柄の権利付き最終売買日を経過した場合、権利処理等手数料(名義書換料)として1売買単位あたり50円(税込52.5円)が発生いたします。

### (6) 売買手数料、諸費用の清算

売買手数料および金利、貸株料、品貸料、管理費、権利処理手数料(名義書換料)の諸経費の精算は返済約定の受渡日となります。

## 3. その他のルール

### (1) 合併・株式交換

- ・ 建株銘柄が合併または株式交換することとなった場合、その銘柄の最終売買日が決済期日となる場合があります。
- ・ 代用有価証券としてお預かりしている株式が合併または株式交換により、単元未満株となった場合には、合併日または株式交換日の前営業日に代用有価証券から当該株式は除外されます。その結果、委託保証金率が20%を下回り、追加保証金の差入れが必要となる場合がございます。十分ご注意ください。
- ・ 売買停止期間の代用有価証券の評価は、最終売買日の終値とします。

### (2) 株式分割

- ・ 制度信用取引の建株銘柄が株式分割の場合については、本交付書面「6 信用取引の仕組みについて(制度信用取引)(6)」に記載のとおりです。ご参照ください。
- ・ 代用有価証券に株式分割銘柄が含まれている場合、口座に入庫されるまでは分割分の新株は担保としてみなされません。分割分の新株の口座への入庫は、原則と

して分割の権利付き最終売買日の翌日となります。

- ・ 代用有価証券に株式分割銘柄が含まれている場合において、当該代用有価証券を権利付き最終売買日までにご売却いただいたとしても、当該ご売却にかかる受渡日の前営業日までは、代用有価証券のままとして評価されます。権利落ち日の翌営業日以降に受渡日が到来する場合、株式分割比率に応じて代用有価証券の評価額が下がり、追加保証金の差入れが必要となる場合がございます。十分ご注意ください。

### (3) 株式併合(減資)

- ・ 建株銘柄が株式併合(減資)銘柄である場合、その銘柄の最終売買日が決済期日となる場合があります。
- ・ 代用有価証券に株式併合銘柄が含まれている場合に、単元未満株となった場合には、併合期日に当該株式は代用有価証券から除外されます。その結果、委託保証金率が20%を下回り、追加保証金の差入れが必要となる場合がございます。十分ご注意ください。
- ・ 売買停止期間の代用有価証券の評価は、最終売買日の終値とします。

### (4) 上場廃止・登録取消し

- ・ 建株銘柄が上場廃止・登録取消し銘柄である場合、その銘柄の最終売買日が決済期日となります。
- ・ 代用有価証券のうち、当該株券等が上場廃止基準に該当した場合又は登録取消しされることとなった場合、その該当した日又は登録取消しされることとなった日の翌日から、代用有価証券から除外されます。

### (5) 信用取引配当金について

- ・ 権利付き売買最終日を経過して信用建株がある場合、株主総会(受益証券について配当金支払開始日)の1~2週間後に配当分を、買建株についてはお客様へお支払い、売建株についてはお客様よりご入金いただくこととなります。
- ・ 売建株に対する配当金を指定した期日までにご入金いただけない場合には以後の取引を制限させていただくことがあります。
- ・ すでに返済が終了した建株に対しても配当金の授受が発生します。特に売建株の場合は配当金の支払義務が発生しますのでご注意ください。
- ・ これら配当金は、一般の現物株と同様に税金を源泉徴収された後の金額が対象となります。

## 4. 信用取引に関する交付書面(本交付書面)の変更

本交付書面の内容は、法令の変更又は監督官庁の指示、その他必要が生じたときには変更される場合があります。本交付書面の内容が変更される場合は、お客様にその変更事項を書面で通知いたします。この場合、所定の期日までに異議の申出がないときは、その変更にご同意いただいたものとさせていただきます。

### 代用有価証券の種類、代用価格等

委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ200万円以上が必要です。また、有価証券により代用する場合の代用価格は、以下に掲げる有価証券の種類に応じて、前日の終値にそれぞれの掛目を乗じた価格となります。

有価証券の種類	掛目	備考
国債	95% 以下	
政府保証債	90% "	
地方債・社債	85% "	
金融債	85% "	
上場新株予約権付社債	80% "	
上場株券	80% "	
公社債投信	85% "	
追加型株式投信	80% "	
単位型株式投信	80% "	クローズド期間終了後のもの
上場投資信託・上場投資証券	80% "	ETF、不動産投信など

委託保証金率及び代用有価証券の掛目については、市場の動向等により、金融商品取引所により変更されること又は当社の判断により変更することがありますので、ご注意ください。

なお、当社の判断により代用有価証券の掛目の変更又は除外（以下「掛目の変更等」といいます。）を行う事象は以下のとおりです。掛目の変更等を行う場合には、あらかじめその内容をご通知し、変更後の掛目（又は除外）につきましては、通知した日の翌営業日から適用することができるものといたします。

（当社「信用取引に係る委託保証金代用有価証券の掛目変更に関する規則」第3条～第6条）

発行会社に明らかに経営に重大な影響を与えると認められる事象等が発生した場合特定の銘柄について、明らかに経営に重大な影響を与えると認められる事象等が発生し、今後、株価が継続かつ大幅に下落することが予想され、当該銘柄の時価が本来の株価水準を反映していないことから保証金としての適切な評価を行うことができないと当社が認めた場合（明らかに経営に重大な影響を与えると認められる事象等の事例として、例えば次のケースが想定されます。）

- ・ 重大な粉飾決算の疑いが発覚し、直近の株価水準が、粉飾されたとされる決算内容に基づき形成されたと判断される場合
- ・ 業務上の取引等で経営に重大な影響を与える巨額な損失が発生した場合
- ・ 突発的な事故等により長期にわたりすべての業務が停止される場合
- ・ 行政庁による法令等に基づく処分又は行政庁による法令違反に係る告発等により、すべての業務が停止される場合
- ・ その他上場廃止につながる可能性が非常に高い事象が発生した場合

当社独自のリサーチで月末時点で発行会社が債務超過に陥ったことが明らかである場合には、代用有価証券の掛目をゼロ（非評価：委託保証金として 0 円評価）又は代用有価証券不適格銘柄とする場合があります

当社独自のリサーチや判断等に基づき、リスクの観点から必要と判断した場合は、代用有価証券の掛目を引き下げたり、代用有価証券の掛目をゼロ（非評価：委託保証金として 0 円評価）又は代用有価証券不適格銘柄とする場合もあります

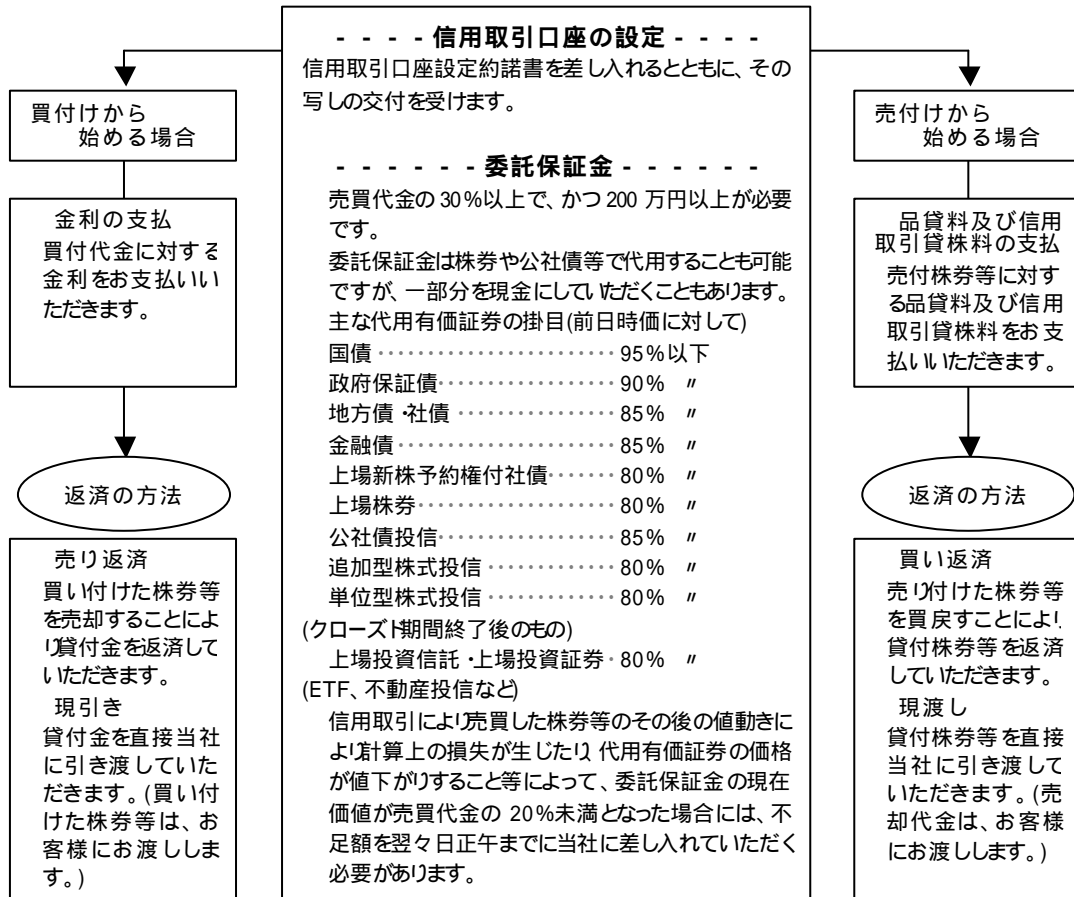
株価が 50 円未満となった銘柄は、代用有価証券の掛目をゼロ（非評価：委託保証金として 0 円評価）又は代用有価証券不適格銘柄とする場合があります

代用有価証券の銘柄が単一である場合や、極端に偏っているとき、または信用取引の建株と同一銘柄の場合等、当社が代用有価証券として不適切であると判断した銘柄については、代用有価証券としての受入を制限、または代用有価証券の掛目をゼロ（非評価：委託保証金として 0 円評価）とすることもあります

新興市場（マザーズ市場・ヘラクレス市場・名古屋セントレックス市場・福岡 Q - B o r d ・札幌アンビシャス市場）の各銘柄等は、市場一部、二部と比べ流動性が低いことから代用有価証券の掛目を低位に設定する場合があります

以 上

## 信用取引の基本的な流れ



- 注1 信用取引口座の開設にあたっては、一定の投資経験、知識、資力等が必要ですので、場合によっては、口座の開設に応じられないこともあります。
- 注2 金利、貸株料等の取扱いについては、お客様と当社との合意によって決定されますので、事前に当社にご確認ください。
- 注3 委託保証金率及び代用有価証券の掛目については、市場の動向等により、証券取引所により変更される又は当社の判断により変更することがありますので、ご注意ください。

以上  
 (2007年10月)